



食料・農業・農村基本計画 学校給食・消費者目線での提言

ママ♥エンジェルズTEAM2600万
バックオフィスSV
日本オーガニック給食審議会会長
田中真希ユレナ

《学校給食への環境への負荷の低減に資する 農産物導入推進を明記》

1. 【オーガニックブリッジからオーガニックシティへ】

マーケットインの考え方を取り入れ、オーガニックブリッジとなるオーガニックシティ（生産地・消費地連携）にもブリッジと同じく1年で1000万円の予算を作成（消費地側に予算をつける）し、モデル地区を50都市と定める。

《学校給食への環境への負荷の低減に資する 農産物導入推進を明記》

2. 【有機栽培米の学校給食への導入100%を目指す】

全国の学校給食で有機栽培米を提供できるよう、
基本計画の中に目標数値（11万t、2万ha）を
達成までの期間を含めて明記すること。

《学校給食への環境への負荷の低減に資する 農産物導入推進を明記》

3. 【学校給食への導入に際して】

- 1) CSA(地域支援型農業)導入 CSA推進協議会を設置
- 2) 地産地消コーディネーター制度をさらに推進
- 3) 学校給食課の設置（文科省・農水省両省に）
- 4) 独自認証や転換期の農作物の使用使用
- 5) 食育授業の推進・保護者への周知徹底・
家庭での環境に配慮した農作物購入促進

《消費者の果たす役割・消費者目線での提言》

4. 【「有機農産物」という文言を明記】

第14条に示される消費者の役割の中で、環境負荷低減に資するものとして消費者のニーズが近年高まってきている「有機農産物」という文言を今回の基本計画の中にも明記すべきである。

《消費者の果たす役割・消費者目線での提言》

5. 【消費者の選択を可能にする食品表示の適正化】
環境負荷低減、需給事情、品質評価を適切に反映した商品、消費者が適切に選択できるように、第18条の食料消費に関する施策において、ICT技術などを駆使して生産・製造、加工、流通、販売、消費に至るフードチェーン全体のトレーサビリティを確立し、食品表示に反映する必要がある。

- ・ 学校給食における「逆表示」
(農薬・添加物・ホルモン剤・抗生物質・麻酔薬など)
- ・ ゲノム編集・放射線育種・遺伝子組み換え

《消費者の果たす役割・消費者目線での提言》

6. 【消費者への意識喚起】

1) 食育イベントの推進

2) オーガニックプロデューサー制度の拡張
生産にプラスしてマーケティング部門の専門家を起用
ブランド化など指南



消費者により知ってもらう機会を増やす
付加価値をつけることで高い価格帯での販売を促進